



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマタネ  
コード番号 9305 URL <http://www.yamatane.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 元裕  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 土屋 修 (TEL) 03-3820-1111  
四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	40,741	1.3	2,696	△6.0	2,051	0.2	1,050	87.6
25年3月期第3四半期	40,237	4.6	2,867	6.2	2,047	8.3	560	△31.6

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 2,155百万円(111.7%) 25年3月期第3四半期 1,018百万円(△20.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	9.89	—
25年3月期第3四半期	5.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	87,481	27,183	29.0	238.73
25年3月期	88,194	25,403	26.9	223.41

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 25,370百万円 25年3月期 23,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,500	2.2	3,900	△1.7	3,000	3.9	1,500	△50.3	14.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) 3 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	113,441,816株	25年3月期	113,441,816株
26年3月期3Q	7,169,810株	25年3月期	7,162,899株
26年3月期3Q	106,274,893株	25年3月期3Q	106,283,764株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①当第3四半期連結累計期間の概況

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、食品部門を除く各部門において増収となり、売上高は407億41百万円（前年同期比1.3%増）となりました。営業利益は、情報、不動産部門では増益となりましたが、物流、食品部門において減益となったことから26億96百万円（同6.0%減）となりました。経常利益は、受取配当金の増加や支払利息の減少等により20億51百万円（同0.2%増）となりました。四半期純利益は、事業整理損や特別退職金等の特別損失の減少等により、10億50百万円（同87.6%増）となりました。

#### ②セグメント別の概況

第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

##### <物流部門>

物流部門では、平成25年8月より市川営業所が営業を開始したこと等により、売上高は149億83百万円（前年同期比2.7%増）となりましたが、営業利益は市川営業所の開設費用や一部荷主解約の影響もあり20億78百万円（同2.5%減）となりました。

##### <食品部門>

食品部門では、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は21千玄米トン（前年同期比0.9%増）となり、量販・外食向けである精米販売は55千玄米トン（同3.3%増）となり、総販売数量は76千玄米トン（同2.6%増）となりました。販売数量は増加したものの販売単価の下落により、売上高は218億41百万円（前年同期比0.1%減）となりました。また、平成24年産米の販売単価の下落による販売差益減少の影響やたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げを実施したことから、営業損益は1億19百万円の損失（前年同期は2億19百万円の利益）となりました。平成24年産米については当連結会計年度末に在庫を残さないように販売する計画としております。

##### <情報部門>

情報部門では、棚卸用ハンディターミナルのレンタル業務が堅調に推移し、システム開発においても新規顧客や既存顧客の案件が増加したこと等から、売上高は12億68百万円（前年同期比15.3%増）となり、営業利益は87百万円（同41.4%増）となりました。

##### <不動産部門>

不動産部門では、引続き厳しい状況にはあるものの、「ヤマタネビル新館」の稼働が寄与し、売上高は26億48百万円（前年同期比1.9%増）となり、営業利益は11億19百万円（同6.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

資産合計は、投資その他の資産や現金及び預金が増加しましたが、たな卸資産、受取手形及び売掛金等の流動資産や有形固定資産が減少したこと等から、前連結会計年度末比7億12百万円減少し、874億81百万円となりました。

②負債

負債合計は、短期借入金等の有利子負債や営業未払金が増加したこと等から、前連結会計年度末比24億92百万円減少し、602億98百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、その他有価証券評価差額金や利益剰余金が増加したこと等から、前連結会計年度末比17億80百万円増加し、271億83百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後を展望しますと、平成24年産米の動向が食品部門の収益に影響を及ぼす可能性があります。その他の部門は概ね計画どおりに推移しておりますので、平成25年11月8日発表の通期連結業績予想を変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,556	2,433
受取手形及び売掛金	6,197	5,733
たな卸資産	2,523	1,898
その他	1,321	613
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	11,595	10,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,034	14,389
土地	46,296	46,266
その他(純額)	6,539	6,429
有形固定資産合計	67,870	67,086
無形固定資産		
投資その他の資産	1,622	1,464
投資その他の資産	6,868	8,014
貸倒引当金	△88	△44
投資その他の資産合計	6,779	7,970
固定資産合計	76,272	76,520
繰延資産	326	285
資産合計	88,194	87,481
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,923	1,963
短期借入金	6,086	4,930
1年内返済予定の長期借入金	1,954	2,408
1年内償還予定の社債	6,353	5,490
その他	2,178	2,471
流動負債合計	19,496	17,263
固定負債		
社債	15,850	15,779
長期借入金	14,476	14,499
退職給付引当金	1,679	1,729
役員退職慰労引当金	126	55
環境対策引当金	119	112
その他	11,041	10,858
固定負債合計	43,294	43,034
負債合計	62,790	60,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,775	3,775
利益剰余金	8,215	8,961
自己株式	△1,811	△1,812
株主資本合計	20,735	21,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,149	2,044
土地再評価差額金	1,858	1,845
その他の包括利益累計額合計	3,008	3,890
少数株主持分	1,659	1,813
純資産合計	25,403	27,183
負債純資産合計	88,194	87,481

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益	40,237	40,741
営業原価	35,015	35,895
営業総利益	5,221	4,846
販売費及び一般管理費	2,354	2,149
営業利益	2,867	2,696
営業外収益		
受取配当金	95	117
その他	21	34
営業外収益合計	116	152
営業外費用		
支払利息	816	719
その他	120	77
営業外費用合計	936	797
経常利益	2,047	2,051
特別利益		
投資有価証券売却益	33	—
金融商品取引責任準備金戻入	1	—
投資有価証券清算益	—	19
その他	0	6
特別利益合計	35	25
特別損失		
固定資産除却損	32	5
減損損失	42	30
特別退職金	80	—
事業譲渡損	62	—
事業整理損	93	—
その他	45	0
特別損失合計	356	35
税金等調整前四半期純利益	1,726	2,041
法人税等	831	804
少数株主損益調整前四半期純利益	894	1,237
少数株主利益	334	186
四半期純利益	560	1,050



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	894	1,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	918
その他の包括利益合計	123	918
四半期包括利益	1,018	2,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	641	1,946
少数株主に係る四半期包括利益	376	209

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連	金融・証券 関連			
売上高 外部顧客への 売上高	14,589	21,855	1,099	2,598	93	40,237	—	40,237
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	409	—	183	15	—	608	△608	—
計	14,999	21,855	1,283	2,613	93	40,845	△608	40,237
セグメント利益 又は損失(△)	2,131	219	61	1,048	△96	3,364	△497	2,867

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△400百万円、のれん償却額△105百万円及び未実現利益調整額8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産関連」セグメントにおいて、賃貸用不動産の売買契約締結に伴い、事業の用に供されなくなることが見込まれるため当該資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、17百万円であります。

「金融・証券関連」セグメントにおいて、金山株式会社の本社ビルの解体撤去の決定に伴い、事業の用に供されなくなることが見込まれるため当該資産について帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、25百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高 外部顧客への 売上高	14,983	21,841	1,268	2,648	40,741	—	40,741
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	459	—	169	19	648	△648	—
計	15,442	21,841	1,437	2,668	41,389	△648	40,741
セグメント利益 又は損失(△)	2,078	△119	87	1,119	3,164	△468	2,696

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△377百万円、のれん償却額△100百万円及び未実現利益調整額8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメント「金融・証券関連」を廃止しております。

これは、金融・証券関連の事業を営んでおりました金山株式会社を前連結会計年度において清算し、同事業から撤退したことによるものであります。

これにより、第1四半期連結会計期間より「物流関連」、「食品関連」、「情報関連」、「不動産関連」の4つを報告セグメントとしております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産関連」セグメントにおいて、賃貸用不動産について駐車場事業への転用を計画し建物の解体撤去を決定したことにより、建物につきましては帳簿価額を備忘価額まで減額し、土地につきましては収益性の低下が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。これにより当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、30百万円であります。